

平成 2 5 年度

青梅市病院事業決算審査意見書

青梅市監査委員

⑤

青 監 第 2 2 号
平成 2 6 年 8 月 2 6 日

青梅市長 竹 内 俊 夫 様

青梅市監査委員 小 澤 英 喜
同 高 橋 勝

平成 2 5 年度青梅市病院事業決算審査意見について
地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定に
より審査に付された平成 2 5 年度青梅市病院事業決算について、別紙のと
おり意見を付します。

以 上

目 次

第 1	審査の概要	1
1	審査の期間	1
2	審査の場所	1
3	審査の手続	1
第 2	審査の結果	1
1	決算諸表について	1
2	経営状況について	1
	(1) 経営成績	1
	(2) 収益	3
	(3) 費用	6
	(4) 患者に対する収益と費用	8
	(5) 科別患者数・診療収益および病床利用状況	8
	(6) 地域別病院利用状況	1 2
3	財政状況について	1 3
	(1) 資産、負債および資本状況	1 3
	(2) 資本的収支不足額の補填状況	1 4
	(3) 財務比率	1 5
4	建設改良事業について	1 6
	(1) 建物および付帯設備工事	1 6
	(2) 固定資産購入	1 6
第 3	要望等事項	1 7
	【別 表】	
1	比較損益計算書	2 0
2	比較貸借対照表	2 2

平成25年度青梅市病院事業決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の期間 平成26年6月2日から平成26年8月19日まで
説明の聴取 平成26年7月11日
- 2 審査の場所 青梅市立総合病院および青梅市監査事務局
- 3 審査の手続

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算関係書類が病院事業の経営成績および財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票・証拠書類の照合等、審査を行ったほか、必要と認めたその他の審査を実施した。

また、経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性および効率性の発揮ならびに公共性の確保を主眼として考察した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法および関係法規に準拠し、病院事業の経営成績および財政状況を適正に表示しているものと認められる。

なお、消費税にかかる経理は、予算は税込み、決算は税抜きで処理することとなっているため、決算諸表等は税抜きとなっている。

2 経営状況について

(1) 経営成績

当事業年度における病院事業の収益的収支の決算額は、総収益167億2,586万9,975円に対し、総費用164億2,992万8,226円で、差引き2億9,594万1,749円の純利益が生じた。

経営成績の推移を見るための年度別収益的収支決算状況は、次表のとおりである。

年度別収益的収支決算状況

(単位：円、%)

区 分		25 年 度	24 年 度	23 年 度
総 収 益	決 算 額 (A)	16,725,869,975	17,164,372,362	16,932,247,432
	医 業 収 益	14,777,380,648	15,070,601,515	14,951,514,357
	医 業 外 収 益	1,853,322,408	1,984,186,089	1,869,600,425
	特 別 利 益	95,166,919	109,584,758	111,132,650
	(A)の対前年度増減率	△ 2.6	1.4	0.7
	(A)の うち			
	補 助 金 (B)	793,595,000	802,400,000	824,286,500
	他会計負担金 (C)	581,326,000	552,716,000	502,716,000
	補 他 助 会 金 計 (B)+(C) (D)	1,374,921,000	1,355,116,000	1,327,002,500
	(D)が決算額に 占める割合 $\frac{(D)}{(A)}$	8.2	7.9	7.8
(D)の対前年度増減率	1.5	2.1	3.3	
総 費 用	決 算 額 (E)	16,429,928,226	16,742,977,412	16,544,874,059
	医 業 費 用	15,326,341,918	15,596,444,830	15,387,825,571
	医 業 外 費 用	1,006,637,026	1,032,592,511	1,035,003,638
	特 別 損 失	96,949,282	113,940,071	122,044,850
	(E)の対前年度増減率	△ 1.9	1.2	1.9
差 引 純 利 益 (A)-(E)		295,941,749	421,394,950	387,373,373

詳細は、別表1比較損益計算書を参照

病院事業の経済性を評定するため、経済比率を算出すると、次表のとおりである。

経 済 比 率

(単位：%)

区 分	25 年 度	24 年 度	23 年 度	全国平均 (24年度)	算 式
経 営 資 本 医 業 利 益 率	△ 2.7	△ 2.5	△ 2.0	△ 4.2	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経 営 資 本 回 転 率 (回)	0.720	0.704	0.693	0.531	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$
医 業 収 益 医 業 利 益 率	△ 3.7	△ 3.5	△ 2.9	△ 7.9	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$

経営資本医業利益率は、事業の経済性を総合的に表示するための目安となるが、当年度は△2.7%であり、前年度と比べて0.2ポイント低下している。

経営資本回転率は、事業における経営資本がどれだけ利用されたかを示す指標であり、他面において投資された資本量が適正であったか否かを検討する尺度となるものである。当年度は0.720回で前年度と比べて0.016回改善している。

当年度の医業収益医業利益率は、△3.7%であり、前年度と比べて0.2ポイント低下している。

(2) 収益

総収益の決算額 167 億 2,586 万 9,975 円を前年度と比較すると 4 億 3,850 万 2,387 円 (2.6%) の減少である。

なお、総収益の内訳は、次表のとおりである。

病 院 事 業 収 益 の 内 訳

(単位：円、%)

区 分	25 年 度		24 年 度		増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
病院事業収益	16,725,869,975	100.0	17,164,372,362	100.0	△ 2.6
医 業 収 益	14,777,380,648	88.3	15,070,601,515	87.8	△ 1.9
医 業 外 収 益	1,853,322,408	11.1	1,984,186,089	11.6	△ 6.6
特 別 利 益	95,166,919	0.6	109,584,758	0.6	△ 13.2

また、病院事業収益のうち、主要な医業収益の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

医 業 収 益 比 較 表

(単位：円、人、%)

区 分		25 年 度	24 年 度	増 減	増 減 率
入 院 収 益	金 額 (ア)	8,834,184,448	9,041,416,738	△ 207,232,290	△ 2.3
	延べ入院患者数 (イ)	154,778	162,401	△ 7,623	△ 4.7
	患者1人1日 当たり収益 $\frac{(ア)}{(イ)}$	57,076	55,673	1,403	2.5
外 来 収 益	金 額 (ウ)	5,690,711,583	5,779,334,771	△ 88,623,188	△ 1.5
	延べ外来患者数 (エ)	317,661	317,587	74	0.0
	患者1人1日 当たり収益 $\frac{(ウ)}{(エ)}$	17,914	18,198	△ 284	△ 1.6
その他医業収益(オ)		252,484,617	249,850,006	2,634,611	1.1
計(ア)+(ウ)+(オ)		14,777,380,648	15,070,601,515	△ 293,220,867	△ 1.9

入院収益は、前年度と比べて延べ入院患者数が7,623人(△4.7%)減少したことにより、患者1人1日当たり収益が1,403円(2.5%)増加したものの、2億723万2,290円(△2.3%)の減少となっている。

外来収益は、前年度と比べて延べ外来患者数が74人(0.02%)増加したが、患者1人1日当たり収益が284円(△1.6%)減少したことにより、8,862万3,188円(△1.5%)の減少となっている。

医業外収益について、科目別の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

医 業 外 収 益 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	25 年 度	24 年 度	増 減 額	増 減 率
受取利息配当金	145,864	767,891	△ 622,027	△ 81.0
他会計補助金	0	0	0	—
補 助 金	793,595,000	802,400,000	△ 8,805,000	△ 1.1
他会計負担金	581,326,000	552,716,000	28,610,000	5.2
引当金取崩し 収 入	304,151,517	433,109,180	△ 128,957,663	△ 29.8
基 金 取 崩 し 収 入	0	0	0	—
患者外給食収益	0	0	0	—
そ の 他 医 業 外 収 益	174,104,027	195,193,018	△ 21,088,991	△ 10.8
計	1,853,322,408	1,984,186,089	△ 130,863,681	△ 6.6

医業外収益については、前年度と比べて1億3,086万3,681円(△6.6%)の減少となっている。減少額の主な項目は、補助金880万5,000円(△1.1%)、退職給与金支払いに伴う引当金取崩し収入1億2,895万7,663円(△29.8%)およびその他医業外収益2,108万8,991円(△10.8%)である。また増加額の項目は、他会計負担金2,861万円(5.2%)である。

特別利益については、前年度と比べて1,441万7,839円(△13.2%)減少し、9,516万6,919円である。これは、過年度損益修正益が1,408万9,472円(△13.0%)、その他特別利益が32万8,367円(△37.3%)減少したためである。

病院事業収益の中心は、診療報酬であり、医療機関が保険者に請求するものであるが、社会保険診療報酬支払基金等の審査委員会の審査を経て収入されるもので、同委員会の査定により減点されることがある。

このことについて、別途提出された資料を確認した結果、社会保険診療報酬審査減の状況は、次表のとおりである。

診療報酬請求と審査減の状況

区 分		25 年 度	24 年 度	23 年 度
請 求	件 数	194,262	194,403	197,188
	点 数	1,422,602,722	1,449,599,192	1,442,890,219
審 査 減	件 数	5,222	6,184	3,476
	点 数	3,037,265	3,776,801	2,619,971
請求に対する	件 数	2.69	3.18	1.76
審査減の割合(%)	点 数	0.21	0.26	0.18

平成25年度の審査減は、総請求点数14億2,260万2,722点に対し303万7,265点で、前年度と比較すると0.05ポイント減少し、0.21%の減点割合となっている。

(3) 費用

総費用の決算額は、164億2,992万8,226円で、別表1の比較損益計算書のとおりである。

この決算額を前年度と比較すると、3億1,304万9,186円(△1.9%)の減少となっている。

これを費用の構成から見ると、医業費用が153億2,634万1,918円(総費用に占める割合が93.3%)、医業外費用が10億663万7,026円(同6.1%)、特別損失が9,694万9,282円(同0.6%)となっている。

これらの費用を前年度と比較し、分析すると次のようになる。

医業費用については、前年度と比べて2億7,010万2,912円(△1.7%)の減少となっている。これは経費が5,904万6,015円(2.9%)、

資産減耗費が 387 万 5,998 円（74.0%）増加したものの、給与費が 1 億 1,782 万 94 円（△1.6%）、材料費が 1 億 9,664 万 6,135 円（△3.9%）減少したことなどによるものである。

医業外費用については、前年度と比べて 2,595 万 5,485 円（△2.5%）の減少となっている。この主な要因は、支払利息が 1,263 万 5,445 円（△7.1%）、雑損失が 1,204 万 8,971 円（△3.2%）減少したためである。

特別損失については、前年度と比べて 1,699 万 789 円（△14.9%）の減少となっている。これは、その他特別損失が 87 万 4,293 円（101.8%）増加したものの、固定資産売却損が 756 万 2,024 円（△93.9%）、過年度損益修正損が 1,030 万 3,058 円（△9.8%）減少したためである。

総費用を性質別に区分し、これを前年度と比較すると、次表のとおりである。

性質別費用および構成比較表

(単位：円、%)

区 分	25 年 度		24 年 度		増減率	全 国 平 均 (24年度)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		全 体	500床 以上
給 与 費	7,202,049,569	43.8	7,319,869,663	43.7	△ 1.6	46.7	44.7
支 払 利 息	166,413,297	1.0	179,048,742	1.1	△ 7.1	1.9	1.8
減 価 償 却 費	1,093,366,137	6.7	1,106,447,491	6.6	△ 1.2	6.4	6.7
修 繕 費	189,480,448	1.2	182,297,174	1.1	3.9	0.9	1.0
医 療 材 料 費	4,773,872,959	29.1	4,962,216,431	29.6	△ 3.8	19.8	23.3
給 食 材 料 費	106,364,291	0.6	114,666,954	0.7	△ 7.2	0.4	0.3
そ の 他	2,898,381,525	17.6	2,878,430,957	17.2	0.7	23.9	22.2
計	16,429,928,226	100.0	16,742,977,412	100.0	△ 1.9	100.0	100.0

この性質別費用の構成比率を見ると、支払利息と給食材料費が 0.1 ポイント、医療材料費が 0.5 ポイント、構成比率を下げており、給与費、減価償却費および修繕費が 0.1 ポイント、その他が 0.4 ポイントそれぞれ構成比率を上げている。

(4) 患者に対する収益と費用

入院・外来患者1人1日当たりの収益と費用を比較すると、次表のとおりである。

患者1人1日当たり収益・費用比較表

(単位：円)

区 分		25 年 度	24 年 度	増 減 額	全国平均 (24年度)	
					全 体	500床以上
収 益 (A)		31,279	31,398	△ 119	24,460	31,599
診 療 収 益	入 院	57,076	55,673	1,403	42,573	55,426
	外 来	17,914	18,198	△ 284	11,055	13,880
	入院・外来	30,744	30,877	△ 133	22,863	30,033
費 用 (B)		32,441	32,493	△ 52	26,385	32,621
利 益(損 失) (A)－(B)		△ 1,162	△ 1,095	△ 67	△ 1,925	△ 1,022

入院・外来患者1人1日当たりの収益については、前年度と比較して、119円減少し、費用についても52円減少している。

(5) 科別患者数・診療収益および病床利用状況

科別の患者数および1人1日当たり診療収益の状況は、次表のとおりである。

科別患者数および1人1日当たり診療収益の状況

(単位：人、%、円)

区 分	科 別	実 績					指数(延べ患者数)	
		2 5 年 度			延べ患者数		2 5 年度	2 4 年度
		延べ患者数	構成比	1人1日 診療収益	2 4 年度	2 3 年度		
入 院	内 科	0	0.0	0	0	0	—	—
	呼 吸 器 内 科	19,890	12.8	41,715	20,194	20,524	96.9	98.4
	消 化 器 内 科	16,212	10.5	45,179	17,260	15,369	105.5	112.3
	循 環 器 内 科	13,344	8.6	112,411	12,920	14,455	92.3	89.4
	神 経 内 科	7,626	4.9	41,007	7,597	8,396	90.8	90.5
	腎 臓 内 科	5,066	3.3	47,163	6,201	7,235	70.0	85.7
	内 分 泌 糖 尿 病 内 科	4,592	3.0	37,862	4,594	4,019	114.3	114.3
	血 液 内 科	9,138	5.9	62,794	9,296	8,171	111.8	113.8
	リウマチ膠原病科	4,288	2.8	40,230	5,561	4,690	91.4	118.6
	外 科	14,017	9.1	65,917	15,490	15,056	93.1	102.9
	脳 神 経 外 科	6,911	4.5	60,810	6,912	6,897	100.2	100.2
	呼 吸 器 外 科	851	0.5	107,314	849	940	90.5	90.3
	心 臓 血 管 外 科	1,837	1.2	175,621	1,999	2,225	82.6	89.8
	整 形 外 科	9,872	6.4	52,993	10,599	12,172	81.1	87.1
	産 婦 人 科	13,052	8.4	62,607	13,488	13,159	99.2	102.5
	皮 膚 科	222	0.1	32,006	141	213	104.2	66.2
	泌 尿 器 科	4,103	2.7	51,864	5,106	5,174	79.3	98.7
	小 児 科	5,829	3.8	52,410	5,717	6,004	97.1	95.2
	眼 科	1,259	0.8	64,460	1,011	1,096	114.9	92.2
	耳 鼻 い ん こ う 科	2,591	1.7	57,673	2,973	3,361	77.1	88.5
	精 神 科	12,137	7.8	22,501	12,531	12,875	94.3	97.3
放 射 線 科	0	0.0	0	0	0	—	—	
麻 酔 科	(3,751)0	—	—	(3,773)0	(3,616)0	(103.7) —	(104.3) —	
リハビリテーション科	0	0.0	0	0	0	—	—	
歯 科 口 腔 外 科	188	0.1	50,688	220	284	66.2	77.5	
救 急 科	1,753	1.1	93,224	1,742	2,305	76.1	75.6	
計	154,778	100.0	57,078	162,401	164,620	94.0	98.7	
外 来	内 科	11,418	3.6	8,112	10,946	9,984	114.4	109.6
	呼 吸 器 内 科	15,928	5.0	33,275	15,993	15,531	102.6	103.0
	消 化 器 内 科	19,526	6.1	22,302	19,427	17,668	110.5	110.0
	循 環 器 内 科	23,739	7.5	22,660	22,944	22,484	105.6	102.0
	神 経 内 科	6,104	1.9	11,583	6,199	6,767	90.2	91.6
	腎 臓 内 科	14,214	4.5	29,245	14,727	15,052	94.4	97.8
	内 分 泌 糖 尿 病 内 科	19,129	6.0	22,464	18,333	17,717	108.0	103.5
	血 液 内 科	6,901	2.2	72,313	6,440	6,029	114.5	106.8
	リウマチ膠原病科	6,345	2.0	61,307	6,153	5,902	107.5	104.3
	外 科	19,741	6.2	30,773	20,491	22,111	89.3	92.7
	脳 神 経 外 科	3,715	1.2	13,637	3,711	4,022	92.4	92.3
	呼 吸 器 外 科	538	0.2	12,014	579	665	80.9	87.1
	心 臓 血 管 外 科	892	0.3	21,194	941	910	98.0	103.4
	整 形 外 科	13,413	4.2	8,404	13,598	14,068	95.3	96.7
	産 婦 人 科	16,627	5.2	15,443	16,046	16,069	103.5	99.9
	皮 膚 科	13,173	4.1	4,174	13,094	14,121	93.3	92.7
	泌 尿 器 科	16,147	5.1	15,016	15,531	15,668	103.1	99.1
	小 児 科	21,667	6.8	13,819	21,861	23,678	91.5	92.3
	眼 科	15,447	4.9	6,000	15,838	16,759	92.2	94.5
	耳 鼻 い ん こ う 科	11,739	3.7	8,652	12,809	14,874	78.9	86.1
	精 神 科	18,791	5.9	8,395	20,823	22,556	83.3	92.3
放 射 線 科	4,036	1.3	13,382	3,130	4,080	98.9	76.7	
麻 酔 科	(807)0	—	—	(585)0	(405)0	(199.3) —	(144.4) —	
リハビリテーション科	21,226	6.7	39	20,765	20,592	103.1	100.8	
歯 科 口 腔 外 科	4,604	1.4	5,489	4,775	5,036	91.4	94.8	
救 急 科	12,601	4.0	16,633	12,433	12,856	98.0	96.7	
計	317,661	100.0	17,918	317,587	325,199	97.7	97.7	

(注1) 指数値は、平成23年度を100としたもので、1人1日診療収益は、消費税込みの数値である。

(注2) 麻酔科の延べ患者数欄は、各課で行われた麻酔件数の合計。

入院患者数は、15万4,778人（1日平均424.0人）で、前年度に比べて7,623人（△4.7%）減少した。

外来患者数は、31万7,661人（1日平均1,301.9人）で、前年度と比べて74人（0.02%）増加した。

これを診療科別に見ると、入院で増加した科は、循環器内科424人（3.3%）、神経内科29人（0.4%）、呼吸器外科2人（0.2%）、皮膚科81人（57.4%）、小児科112人（2.0%）、眼科248人（24.5%）および救急科11人（0.6%）の7科である。

これに対して減少した科は、呼吸器内科304人（△1.5%）、消化器内科1,048人（△6.1%）、腎臓内科1,135人（△18.3%）、リウマチ膠原病科1,273人（△22.9%）、外科1,473人（△9.5%）、整形外科727人（△6.9%）、産婦人科436人（△3.2%）、泌尿器科1,003人（△19.6%）、耳鼻いんこう科382人（△12.8%）、精神科394人（△3.1%）、麻酔科22件（△0.6%）などの16科である。

なお、内科、放射線科およびリハビリテーション科の入院患者は0人である。

一方、外来で増加した科は、内科472人（4.3%）、循環器内科795人（3.5%）、内分泌糖尿病内科796人（4.3%）、血液内科461人（7.2%）、リウマチ膠原病科192人（3.1%）、産婦人科581人（3.6%）、泌尿器科616人（4.0%）、放射線科906人（28.9%）、リハビリテーション科461人（2.2%）、救急科168人（1.4%）、麻酔科222件（37.9%）などの14科である。

これに対し、減少した科は、腎臓内科513人（△3.5%）、外科750人（△3.7%）、整形外科185人（△1.4%）、小児科194人（△0.9%）、眼科391人（△2.5%）、耳鼻いんこう科1,070人（△8.4%）、精神科2,032人（△9.8%）、歯科口腔外科171人（△3.6%）などの12科である。

患者1人1日当たりの診療収益について見ると、入院では平均5万7,078円であり、これを各診療科別に見ると心臓血管外科が17万5,621円で最も高く、次に、循環器内科の11万2,411円、呼吸器外科の10万7,314円、救急科の9万3,224円、外科の6万5,917円、眼科の6万4,460円、血液内科の6万2,794円の順となっている。

また、外来では平均 1 万 7,918 円であり、これを各診療科別に見ると、血液内科が 7 万 2,313 円で最も高く、次にリウマチ膠原病科の 6 万 1,307 円、呼吸器内科の 3 万 3,275 円、外科の 3 万 773 円、腎臓内科の 2 万 9,245 円、循環器内科の 2 万 2,660 円、内分泌糖尿病内科の 2 万 2,464 円の順となっている。

病床利用状況の推移について見ると、次表のとおりである。

病 床 利 用 状 況

(単位：床、人、%)

区 分	病床数	延べ病床数	25 年 度		24 年 度		全 国 平 均 (24 年 度)	
			延べ患者数	利用率	延べ患者数	利用率	全 体 利用率	500床 以上 利用率
一 般	508	185,420	142,641	76.9	149,870	80.8	75.3	83.0
精 神	50	18,250	12,137	66.5	12,531	68.7	67.9	64.0
感染症	4	1,460	0	0.0	0	0.0	2.5	5.6
計	562	205,130	154,778	75.5	162,401	79.2		

病床利用状況の分析は、病院の施設が有効に利用されているか否かについて見るためのものであり、病院運営上の重要な指標とされている。

当年度の利用率は、前年度と比べて一般病床が 3.9 ポイント下回る 76.9%、精神病床は、2.2 ポイント下回る 66.5%となっている。

なお、この病床利用率を前年度の全国平均の 500 床以上と比べて見ると、一般病床は低く、精神病床は高くなっている。

(6) 地域別病院利用状況

地域別病院利用状況

(単位：人、%)

区 分			入 院		外 来	
			延べ患者数	構成比	延べ患者数	構成比
東 京	西 多	青 梅 市	82,496	53.3	188,604	59.4
		福 生 市	7,862	5.1	13,016	4.1
		羽 村 市	17,271	11.2	35,165	11.1
		あ き る 野 市	15,802	10.2	25,054	7.9
	摩 地 域	瑞 穂 町	8,403	5.4	16,419	5.1
		日 の 出 町	4,489	2.9	6,772	2.1
		檜 原 村	557	0.4	1,013	0.3
		奥 多 摩 町	4,055	2.6	7,860	2.5
		小 計	140,935	91.1	293,903	92.5
都	2 2 市	7,320	4.7	9,999	3.2	
	2 3 区	1,378	0.9	1,171	0.4	
	そ の 他	22	0.0	66	0.0	
	計	149,655	96.7	305,139	96.1	
埼 玉 県	飯 能 市	929	0.6	3,441	1.1	
	入 間 市	1,547	1.0	4,341	1.4	
	そ の 他	666	0.4	1,350	0.4	
	計	3,142	2.0	9,132	2.9	
山 梨 県		836	0.6	1,755	0.5	
そ の 他		1,145	0.7	1,635	0.5	
合 計		154,778	100.0	317,661	100.0	

3 財政状況について

(1) 資産、負債および資本状況

病院事業の当事業年度末財政状況は、別表2の比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は、205億5,174万4,000円で、前年度末と比較すると、8億8,467万5,079円(△4.1%)減少している。これは、固定資産が、減価償却などにより7億4,342万136円(△5.3%)減少したことに加え、流動資産も現金預金の減少等により1億4,125万4,943円(1.9%)減少したことによるものである。

負債総額は、29億9,201万8,004円で、前年度末と比較すると、3億7,430万2,845円(△11.1%)の減少となっている。これは、固定負債の退職給与引当金が1億7,315万6,418円(10.1%)増加したものの、流動負債が未払金の減少等により5億4,745万9,263円(△33.0%)減少したためである。

また、資本総額は、175億5,972万5,996円で、前年度末と比較すると、5億1,037万2,234円(△2.8%)の減少となっている。これは、剰余金が利益積立金や建設改良積立金の増加などにより2億6,974万3,729円(4.2%)増加したものの、資本金が企業債の減少等により7億8,011万5,963円(△6.7%)減少したことによるものである。

この結果、負債・資本合計は、205億5,174万4,000円で、前年度末と比較すると、8億8,467万5,079円(△4.1%)減少している。

(2) 資本的収支不足額の補填状況

資本的収支は、収入額が2億8,514万6,087円で、これに対する支出額は、14億7,582万8,826円（消費税込み）であり、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、11億9,068万2,739円である。この不足額を当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額55万402円、過年度分損益勘定留保資金5億572万7,880円、当年度分損益勘定留保資金6億5,607万7,121円および建設改良積立金取崩し額2,832万7,336円で補填した。

なお、内部留保資金の年度別推移は、次表のとおりである。

内部留保資金の年度別推移

(単位：円)

区分	内部留保資金額（使用可能額）			補填額	翌年度 繰越額
	前年度繰越分	当年度分	計		
23	207,708,470	1,166,958,438	1,374,666,908	951,890,492	422,776,416
24	422,776,416	1,144,759,488	1,567,535,904	1,061,808,024	505,727,880
25	505,727,880	1,127,238,490	1,632,966,370	1,161,805,001	471,161,369

(3) 財務比率

財 務 比 率

(単位：%)

区 分	25 年 度	24 年 度	増 減	全 国 平 均 (24 年 度)
流 動 比 率	647.7	442.4	205.3	325.5
自 己 資 本 構 成 比 率	47.2	43.6	3.6	37.4
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	68.7	71.3	△ 2.6	81.1

流動比率は、短期債務に対して、これに応ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を明らかにするための比率であり、流動資産額を流動負債額で除したものである。したがって、この比率が高ければ高いほど短期債務の支払に十分な流動資産を有していることになる。当年度は、647.7%で、前年度を205.3ポイント上回っている。

自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）に占める自己資本（自己資本金＋剰余金）の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。当年度は47.2%であり、前年度を3.6ポイント上回っている。

また、固定資産対長期資本比率は、長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債）に対する固定資産の割合を示すもので、その比率は低いほど良く、100%以下が望ましいとされている。当年度は68.7%であり、前年度より2.6ポイント改善している。

4 建設改良事業について

建設改良事業については、次のとおりである。

(1) 建物および付帯設備工事

工事費の総額は、3,106万9,500円（消費税込み）で、内訳は、新棟準無菌室改修工事1,627万5,000円、同改修工事設計委託105万円、同改修工事監理委託119万7,000円ならびに新棟外壁改修工事1,186万5,000円、同改修工事監理委託68万2,500円である。

(2) 固定資産購入

医療器械購入費は91件、総額4億7,114万6,550円（消費税込み）で、主なものは、血管撮影装置1億6,400万円、乳腺X線撮影装置6,027万円、人工呼吸器4,987万5,000円、生体情報モニタ4,567万5,000円、多用途透析用監視装置2,310万円、X線心血管造影装置機能拡張1,891万円等である。

備品購入費は15件、総額1,165万8,430円（消費税込み）で、電子カルテクライアント端末2件で596万4,000円、資源管理サーバーおよび電子カルテサーバーディスク231万円、タイムプロXG就業ソフト44万1,000円、無停電電源装置42万6,300円が主なものである。

また、土地購入費は1件、外来第2駐車場用地2,832万7,336円である。

第3 要望等事項

自治体病院は、少子高齢化の進展や景気低迷による経済不況など社会情勢が大きく変化する中、平成24年度決算において経常損失を生じた自治体病院事業の割合は、47.3%に達しており、前年より2.9ポイント増加し、診療報酬プラス改定にもかかわらず、依然として厳しい病院経営が続いている。

このような中、平成25年度の青梅市立総合病院（以下「総合病院」という。）では、平成8年度から18年連続の黒字決算となっている。

これは、経費節減に努める一方で、安全で質の高い医療や看護の提供に向けて、医師や看護師等の確保、7対1看護体制の継続、医療機器の更新等、診療環境や勤務環境の改善に努めたことによるものである。

平成25年度における総合病院の決算状況を見ると、総収益は、医業収益が1.9%、医業外収益が6.6%、特別利益が13.2%といずれも減少し、2.6%の減となっている。

また、総費用についても、医業費用が1.7%、医業外費用が2.5%、特別損失が14.9%と全て減少し、1.9%の減となっている。

この結果、収支全体では、総収益の減少割合が大きかったが、事業収益額が事業費用額を上回り、前年度に引き続き本年度も黒字となったものである。

以上の決算状況の主な内容については、新棟準無菌室改修工事、血管撮影装置、乳腺X線撮影装置等の更新等により、医療環境整備の充実を図るとともに、薬剤師および臨床検査技師の増員や看護師の確保に努めるなど、質の高い安全で安心な医療・看護の提供に努められている。

また、医業収益に対する医業費用の割合を表す医業原価率の推移を見ると、平成25年度は103.7%であり、昭和56年度では145.7%であったものが、経営努力を重ねたことにより、限りなく100%に近い数字に改善されてきたところである。今後も、より一層健全経営を続け、医業原価率の改善に努力されることを期待するものである。

次に、本年度の決算審査の中から、幾つかの要望を述べることとする。

1 病床利用率の向上について

一般病床利用率が前年度に比べ3.9ポイント減の76.9%となり、行財政改革推進プランの目標値81.6%を4.7ポイント下回っている。し

かしながら、平成27年度には83.3%まで引き上げる目標であり、また、病床利用率の減少は収益の減少にもつながることから、病床利用率向上に向けた、より効果的な対策を講じられるよう要望する。

なお、入院患者の在院日数についても、早い時期に退院を勧められるといった市民の声が聞かれる中、国の医療施策にもとづき地域に必要な高度・急性期医療を担う総合病院の役割について、市民の理解を深めるため、多種多様な方法により様々な機会を捉えて周知を図るよう努められたい。

2 外来患者の薬の院外処方化について

外来患者の薬を院外処方化することにより見込まれる収益の減少に対し、薬剤師を病棟に配置することにより、病棟薬剤師業務実施加算の収益の増加が見込まれるとのことである。

今後、薬剤師への加算が診療報酬の中に組み込まれて行くといった動向にも十分留意し、収益の確保に努められるよう要望する。

なお、患者が院外の薬局において薬を処方される際、再度、長時間待たされるといった懸念もあることから、待ち時間の短縮について、院外薬局との連携、調整を図られるよう努められたい。

3 病院機能評価等における改善事項の対応について

総合病院では、5年ごとに病院機能評価を受け、提供している医療の水準や適正について第三者の評価を得るとともに、日頃の業務に対する市民からの意見・要望を聴取する制度として御意見箱を設置している。

改善事項の指摘においては、利用者としての視点や専門的な見地からの評価などさまざまだが、これらを効果的に受け入れ、職員が共通認識をもって改善していくことは、市民病院としての役割、および西多摩保健医療圏における中核病院としての役割を果たす上で非常に重要である。

今後においても、患者の視点に立った良質な医療の実践のため、その都度指摘事項を検証し、改善に努められるよう要望する。

4 中期経営計画について

総合病院中期経営計画は、地域が求める高度な医療を提供し、西多摩地域における中核病院としての役割を果たしていくため策定され、

平成25年度については、医療機器等の充実、災害時の体制の整備、地域医療機関との連携の促進等を実施し、医業収支比率も見込み数値を上回るなど順調に推移しているところである。一方患者数に関わる数値については、厳しい現状となっている。

このような中、平成26年度に新地方公営企業会計制度の適用と消費税の改正に合わせた経営指標等の見直しを予定されているが、国の医療施策を踏まえて、行財政改革推進プランとの整合性を図るとともに、病院の建て替えに向けた基本構想の策定も視野に、適切な情報収集と分析を行い、健全経営の下、安全で信頼される医療の提供が図られるよう、経営指標等の見直しを進められることを要望する。

別表 1

比較損

科 目	25 年 度		
	金 額	構 成 比	増 減 率
医 業 収 益	14,777,380,648	88.3	△ 1.9
入 院 収 益	8,834,184,448	52.8	△ 2.3
外 来 収 益	5,690,711,583	34.0	△ 1.5
そ の 他 医 業 収 益	252,484,617	1.5	1.1
医 業 外 収 益	1,853,322,408	11.1	△ 6.6
受 取 利 息 配 当 金	145,864	0.0	△ 81.0
他 会 計 補 助 金	0	—	—
補 助 金	793,595,000	4.8	△ 1.1
他 会 計 負 担 金	581,326,000	3.5	5.2
引 当 金 取 崩 し 収 入	304,151,517	1.8	△ 29.8
基 金 取 崩 し 収 入	0	—	—
患 者 外 給 食 収 益	0	—	—
そ の 他 医 業 外 収 益	174,104,027	1.0	△ 10.8
特 別 利 益	95,166,919	0.6	△ 13.2
固 定 資 産 売 却 益	0	—	—
過 年 度 損 益 修 正 益	94,615,589	0.6	△ 13.0
そ の 他 特 別 利 益	551,330	0.0	△ 37.3
収 益 合 計	16,725,869,975	100.0	△ 2.6
医 業 費 用	15,326,341,918	93.3	△ 1.7
給 与 費	7,202,049,569	43.8	△ 1.6
材 料 費	4,880,237,250	29.7	△ 3.9
経 費	2,101,777,230	12.8	2.9
減 価 償 却 費	1,093,366,137	6.7	△ 1.2
資 産 減 耗 費	9,115,464	0.1	74.0
研 究 研 修 費	39,796,268	0.2	△ 12.1
医 業 外 費 用	1,006,637,026	6.1	△ 2.5
支 払 利 息	166,413,297	1.0	△ 7.1
引 当 金 繰 入 費 用	477,307,935	2.9	△ 0.3
基 金 積 立 金	3,050	0.0	△ 25.0
患 者 外 給 食 材 料 費	0	—	—
雑 損 失	362,372,284	2.2	△ 3.2
そ の 他 医 業 外 費 用	540,460	0.0	299.1
特 別 損 失	96,949,282	0.6	△ 14.9
固 定 資 産 売 却 損	493,160	0.0	△ 93.9
過 年 度 損 益 修 正 損	94,722,922	0.6	△ 9.8
そ の 他 特 別 損 失	1,733,200	0.0	101.8
費 用 合 計	16,429,928,226	100.0	△ 1.9
当 年 度 純 利 益	295,941,749	—	△ 29.8

益 計 算 書

(単位：円、%)

対前年度差引額	24年度			対前年度差引額
	金額	構成比	増減率	
△ 293,220,867	15,070,601,515	87.8	0.8	119,087,158
△ 207,232,290	9,041,416,738	52.7	2.6	228,523,459
△ 88,623,188	5,779,334,771	33.7	△ 1.7	△ 101,004,789
2,634,611	249,850,006	1.4	△ 3.3	△ 8,431,512
△ 130,863,681	1,984,186,089	11.6	6.1	114,585,664
△ 622,027	767,891	0.0	36.5	205,501
0	0	—	—	0
△ 8,805,000	802,400,000	4.7	△ 2.7	△ 21,886,500
28,610,000	552,716,000	3.2	9.9	50,000,000
△ 128,957,663	433,109,180	2.5	22.1	78,415,136
0	0	—	—	0
0	0	—	—	0
△ 21,088,991	195,193,018	1.2	4.2	7,851,527
△ 14,417,839	109,584,758	0.6	△ 1.4	△ 1,547,892
0	0	—	—	0
△ 14,089,472	108,705,061	0.6	△ 2.0	△ 2,219,982
△ 328,367	879,697	0.0	323.7	672,090
△ 438,502,387	17,164,372,362	100.0	1.4	232,124,930
△ 270,102,912	15,596,444,830	93.1	1.4	208,619,259
△ 117,820,094	7,319,869,663	43.7	2.0	145,748,030
△ 196,646,135	5,076,883,385	30.3	△ 0.1	△ 6,362,984
59,046,015	2,042,731,215	12.2	4.6	89,122,528
△ 13,081,354	1,106,447,491	6.6	1.0	10,676,687
3,875,998	5,239,466	0.0	△ 87.8	△ 37,795,258
△ 5,477,342	45,273,610	0.3	19.0	7,230,256
△ 25,955,485	1,032,592,511	6.2	△ 0.2	△ 2,411,127
△ 12,635,445	179,048,742	1.1	△ 6.2	△ 11,766,341
△ 1,675,100	478,983,035	2.9	0.3	1,365,990
△ 1,019	4,069	0.0	△ 50.1	△ 4,089
0	0	—	—	0
△ 12,048,971	374,421,255	2.2	2.2	8,131,697
405,050	135,410	0.0	△ 50.5	△ 138,384
△ 16,990,789	113,940,071	0.7	△ 6.6	△ 8,104,779
△ 7,562,024	8,055,184	0.1	皆増	8,055,184
△ 10,303,058	105,025,980	0.6	△ 12.0	△ 14,358,958
874,293	858,907	0.0	△ 67.7	△ 1,801,005
△ 313,049,186	16,742,977,412	100.0	1.2	198,103,353
△ 125,453,201	421,394,950	—	8.8	34,021,577

別表 2

比 較 貸 借

科 目	2 5 年 度				2 4 年 度			
	金 額	構成比	増減率	対前年度差引額	金 額	構成比	増減率	
資 産	固 定 資 産	13,359,204,159	65.0	△ 5.3	△ 743,420,136	14,102,624,295	65.8	△ 4.1
	有 形 固 定 資 産	13,327,694,641	64.9	△ 5.3	△ 747,790,136	14,075,484,777	65.7	△ 4.1
	土 地	406,902,748	2.0	7.5	28,327,336	378,575,412	1.8	0.0
	建 物	10,495,429,365	51.1	△ 4.9	△ 537,382,359	11,032,811,724	51.5	△ 4.7
	構 築 物	52,822,376	0.3	△ 8.8	△ 5,093,728	57,916,104	0.3	△ 8.1
	器 械 備 品	2,369,588,156	11.5	△ 8.8	△ 229,990,125	2,599,578,281	12.1	△ 2.2
	車 両	130,036	0.0	0.0	0	130,036	0.0	0.0
	放射線同位元素	1,821,960	0.0	△ 39.1	△ 1,171,260	2,993,220	0.0	△ 28.1
	建設仮勘定	0	0.0	△ 100.0	△ 2,480,000	2,480,000	0.0	38.5
	その他有形 固定資産	1,000,000	0.0	0.0	0	1,000,000	0.0	0.0
	無形固定資産	4,369,518	0.0	0.0	0	4,369,518	0.0	0.0
	電話加入権	4,369,518	0.0	0.0	0	4,369,518	0.0	0.0
	投 資	27,140,000	0.1	19.2	4,370,000	22,770,000	0.1	31.1
	投資有価証券	0	—	—	0	0	—	—
	長期貸付金	17,140,000	0.1	34.2	4,370,000	12,770,000	0.1	73.3
	基 金	10,000,000	0.0	0.0	0	10,000,000	0.1	0.0
	流 動 資 産	7,192,539,841	35.0	△ 1.9	△ 141,254,943	7,333,794,784	34.2	6.5
	現 金 預 金	4,304,284,701	21.0	△ 3.6	△ 159,902,693	4,464,187,394	20.8	14.6
	未 収 金	2,734,619,176	13.3	2.2	59,413,453	2,675,205,723	12.5	△ 5.6
	貯 蔵 品	149,643,964	0.7	△ 21.1	△ 39,900,703	189,544,667	0.9	27.4
前 払 金	0	—	—	0	0	—	—	
その他流動資産	3,992,000	0.0	△ 17.8	△ 865,000	4,857,000	0.0	△ 4.6	
資 産 合 計	20,551,744,000	100.0	△ 4.1	△ 884,675,079	21,436,419,079	100.0	△ 0.7	

対 照 表

(単位：円、%)

科 目	2 5 年 度				2 4 年 度			
	金 額	構 成 比	増 減 率	対 前 年 度 差 引 額	金 額	構 成 比	増 減 率	
負 債	固 定 負 債	1,881,572,398	9.2	10.1	173,156,418	1,708,415,980	8.0	2.8
	引 当 金	1,881,572,398	9.2	10.1	173,156,418	1,708,415,980	8.0	2.8
	退職給与引当金	1,881,572,398	9.2	10.1	173,156,418	1,708,415,980	8.0	2.8
	流 動 負 債	1,110,445,606	5.4	△ 33.0	△ 547,459,263	1,657,904,869	7.7	△ 5.7
	一時借入金	0	—	—	0	0	—	—
	未 払 金	1,108,461,008	5.4	△ 33.1	△ 547,468,313	1,655,929,321	7.7	△ 5.7
	前 受 金	778,620	0.0	0.8	6,000	772,620	0.0	△ 6.5
	研究研修奨励 援助経費引当金	205,978	0.0	1.5	3,050	202,928	0.0	2.0
	その他流動負債	1,000,000	0.0	0.0	0	1,000,000	0.0	0.0
	負 債 合 計	2,992,018,004	14.6	△ 11.1	△ 374,302,845	3,366,320,849	15.7	△ 1.6
資 本	資 本 金	10,919,383,155	53.1	△ 6.7	△ 780,115,963	11,699,499,118	54.6	△ 4.7
	自 己 資 本 金	3,049,978,527	14.8	2.2	66,157,336	2,983,821,191	13.9	1.3
	固 有 資 本 金	3,617,176	0.0	0.0	0	3,617,176	0.0	0.0
	繰 入 資 本 金	2,683,623,515	13.0	1.4	37,830,000	2,645,793,515	12.3	1.4
	組 入 資 本 金	362,737,836	1.8	8.5	28,327,336	334,410,500	1.6	0.0
	借 入 資 本 金	7,869,404,628	38.3	△ 9.7	△ 846,273,299	8,715,677,927	40.7	△ 6.6
	企 業 債	7,869,404,628	38.3	△ 9.7	△ 846,273,299	8,715,677,927	40.7	△ 6.6
	他 会 計 借 入 金	0	—	—	0	0	—	—
	剰 余 金	6,640,342,841	32.3	4.2	269,743,729	6,370,599,112	29.7	8.1
	資 本 剰 余 金	2,910,982,373	14.2	0.1	2,129,316	2,908,853,057	13.6	2.0
	受 贈 財 産 額 評 価	4,053,905	0.0	23.7	776,000	3,277,905	0.0	31.0
	寄 付 金	10,100,000	0.1	0.0	0	10,100,000	0.1	0.0
	補 助 金	2,891,828,468	14.1	0.0	1,353,316	2,890,475,152	13.5	2.0
	交 付 金	5,000,000	0.0	0.0	0	5,000,000	0.0	0.0
	そ の 他 資 本 剰 余 金	0	—	—	0	0	—	—
	利 益 剰 余 金	3,729,360,468	18.1	7.7	267,614,413	3,461,746,055	16.1	13.9
	減 債 積 立 金	107,800,000	0.5	24.3	21,100,000	86,700,000	0.4	28.8
	利 益 積 立 金	400,000,000	1.9	100.0	200,000,000	200,000,000	0.9	0.0
	建 設 改 良 積 立 金	2,808,762,164	13.7	6.5	171,672,664	2,637,089,500	12.3	16.2
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	412,798,304	2.0	△ 23.3	△ 125,158,251	537,956,555	2.5	6.8	
資 本 合 計	17,559,725,996	85.4	△ 2.8	△ 510,372,234	18,070,098,230	84.3	△ 0.5	
負 債 ・ 資 本 合 計	20,551,744,000	100.0	△ 4.1	△ 884,675,079	21,436,419,079	100.0	△ 0.7	